

事業番号	05 02 23	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	周産期医療対策事業				担当課	部局	健康福祉部
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	保健・疾病対策課		
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 4 医療施策の充実	7-2 子育て先進県の実現 2 産科・小児科医療の提供体制の整備	E-mail	hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H22 ~	

1 事業の概要

目指す姿	平成24年度に改定した「周産期医療整備計画」を踏まえ、周産期医療機関の連携により母体・新生児の搬送体制を確保し、高度な周産期医療を提供する「周産期医療システム」の充実を図るとともに、周産期母子医療センターの運営費への補助を行い、周産期の医療提供体制を整備する。 平成29年度目標:周産期死亡率3.6人(出産千人当たり)を維持する。	
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 本県では平成12年に整備した「周産期医療システム」が順調に稼働しており、医療機関の役割分担と拠点搬送体制ができてきているところ。 ただし、一時期よりも改善したとは言え、なおも分娩取扱施設の減少やその地域偏在に加え産科医の不足等の問題は残っており、周産期医療を担う医療機関の負担が重く、運営支援が必要。 また、平成19年に設定した連携病院・連携強化病院の見直しが必要。 	

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助の活用実施が効率的である。 救急医療対策事業実施要綱、医療提供体制推進事業費補助金交付要綱
県民との協働による実施: 実施中		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)			
	周産期医療協議会開催回数 : 1回 運営費補助が必要な周産期母子医療センターのうち補助実施施設数の割合 : 8/8施設			
	② 事業内容 (単位:千円)			
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初) H27 (決算) H28 (当初)
	周産期医療協議会	直接	母体・新生児搬送状況等調査協議会開催1回	340 509 533
周産期母子医療センター運営事業補助金	補助金	8施設への財政支援	166,324 69,948 165,522	
院内助産所開設支援事業	直接	実施1病院、派遣元2病院	0 0 11,000	
国庫返還金	直接	H26事業確定に伴う返還金	0 1,142 0	
合計			166,664 71,599 177,055	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	173,803	181,517	166,664	177,055
	補正予算	-93,163		1,142	
	合計(A)	80,640	181,517	167,806	177,055
	一般財源	342	459	1,370	11,356
	県債				
	国庫支出金	80,298	181,058	165,634	165,699
	その他	0	0	802	0
	決算額(B)	75,999	93,336	71,599	
概算職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	
概算人件費	413	413	414	414	
概算事業費(B(A)+C)	76,412	93,749	72,013	177,469	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
協議会開催回数	1回	1回	1回	達成	1回
補助が必要な施設に対する補助実施施設数の割合	8/8施設	8/8施設	8/8施設	達成	8/8施設
総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの数	10施設	10施設	10施設	達成	—

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を1回開催し、地域における分娩環境についての現状や課題を共有できた。 周産期母子医療センターの運営を支援し、周産期医療システムの充実を図った。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成28年度は産科医の勤務環境を改善し、地域における正常分娩数の確保を図るため、院内助産所の開設支援を行う。
--------------------	---